

## 経済価値ベースのソルベンシー規制導入へ今こそ注力すべき時

2021年2月15日投稿

河合 美宏

(OECD 保険私的年金委員会議長)

京都大学

コロナ禍で世界が激動したこの1年。パンデミックに世の中が翻弄されてきた。保険の世界では、今後の日本の保険規制の方向性を示す有識者会議の報告書が令和2年6月に発表されて早くも8ヶ月が経過した。経済価値ベースのソルベンシー規制導入のタイムラインが示されたこの報告書はこの8ヶ月の間に一層重要な意味を持ってきている。現状を踏まえて、その意義や現在為すべきことについて議論してみたい。

### 保険に関する国際論議と経済価値ベースの規制

過去8ヶ月の国際的な保険規制に関する論議では、保険監督者国際機構 (IAIS) で進展している ICS (保険国際資本規制) が引き続き最重要テーマであろう。ICS を基に Field Test が毎年実施され、aggregation method に基づいたアメリカの資本基準が同等であるかを評価する原則を IAIS は現在作成中である。これらによって 2025 年に ICS が円滑に導入されるための準備が着実に進捗してきている。

その他のテーマとしては、Covid 19、気候変動等のシステムリスクに対する保険業界の対応が国際的な議論の注目を集めている。システムリスクといえば、従来は 2008 年の世界金融危機を発端として起こった金融安定に関するシステムリスクのことを指していた。しかしコロナ禍によって、社会や経済全体に悪影響を与えるリスクとして、パンデミックリスクや気候変動リスクもその範疇で最近議論がされている。このようなシステムリスクが存在すること、それが顕在化する可能性があると言う事実を Covid19 によって、我々は学んだ。さらにサイバーリスク、地政学リスク、国家の信用リスク (ソブリンリスク) 等 世界全体に巨大な悪影響を及ぼす可能性のあるようなリスクへも注意を向ける必要性を感知し、国際舞台での議論が活発化してきている。保険業はこのようなリスクに直面してどのような貢献できるのか? そのような議論をする前提として、保険会社自体がまずこのようなリスクに耐えられるリスク管理態勢を確立することが肝心である。

将来のリスクも十分にふまえ、リスク管理を深化、高度化し正確にタイムリーにリスクを評

価するためには経済価値ベースのソルベンシー規制はその中核的な役割を果たす。さらに3つの柱によって、第1の柱での狭義のソルベンシー規制にとどまらず、第2の柱の内部管理と監督上の検証、第3の柱の情報開示によって包括的にリスク管理をする体制を構築をすることは、コロナ禍のようなシステミックリスク、巨大リスクに今後も向き合っていく保険会社にとって、益々重要になってきているのである。

### 来年（2022年）までに骨格を作る

有識者会議報告書で述べられている通り、経済価値ベースのソルベンシー規制を2025年導入するために、その基本的な内容を来年（2022年）までに暫定的にでも定める必要がある。なぜならその後2025年の導入までに制度施行に向けて詳細を詰めていく膨大な作業が必要であるからだ。そのために来年までに実行すべき課題は多いが、特に時間を要する重要なポイントとして以下の3点が考えられる。

- 内部モデルの審査とその検証体制の整備
- 保険負債の評価とその検証体制の整備
- 情報開示のフレームワークの構築

内部モデルの審査や運用に関しては、実務面も考慮した検討が必要である。そのためには金融庁と有識者の対話に基づいて審査基準（案）を来年までに確立することが妥当であろう。それを基に予備審査を実施し最終的に審査基準を完成させ、2025年に円滑に内部モデルの審査を導入する。またこの制度が有効に機能するためには、保険会社の内部インフラの構築や内部モデルの検証体制を確立する必要もある。

保険負債の評価については、規制では原則を定め、保険会社の判断に基づき評価を実施していく体制が妥当と考えられるが、その体制が有効に機能するためには、保険数理人のプロフェッショナリズムを基に体制を構築する必要がある。内部モデルでも保険負債の評価でも、制度として機能するためには規律ある検証体制が不可欠であり、そのためには専門知識を有する人材確保や独立性のある体制確立が肝要。その準備には時間が要するため、2025年の導入に向け、関係機関（金融庁、保険会社、会計監査人等）では今から準備を進めるべきである。

第3の柱である情報開示については、第1の柱、第2の柱の検討状況を踏まえつつ、その開示項目のフレームワークを固め、それを基に2025年までに詳細な開示項目を決定する必要がある。

その他、2025年の円滑な導入を実施するためには、標準手法における我が国のリスクに見合ったリスク区分やリスク係数やMCRの基本的な方針等も検討を詰めておく必要がある。

制度改革には時間も労力もかかる。リソースも確保しなければいけない。光陰矢の如し。コ

コロナ禍で経済価値ベースのソルベンシー規制が一層重要になった今こそ、制度や体制の構築に一層注力すべき時である。